

2016年を振り返って

本号（76号）がお手元に着くのは2017年1月の予定である。そこで今回は、2016年の日本心理学会の活動を振り返り、会員の皆様と情報を共有したい。2016年は、まず何より第31回国際心理学会議（ICP2016）を日本で開催した年として、心理学会の歴史に刻まれることだろう。前回の日本でのICP（第20回大会、1972年、東京）から実に44年ぶりのことである。

手元にあるコンパクトな前回のプログラム冊子を繰ってみると、当時の大会委員長は相良守次先生、事務局長は東洋先生、国際心理学連合理事には、ハーバードのブルーナーやモスクワのルリヤなどそうそうたる大御所が並んでいる。記録によれば、参加者数は52カ国より2,662名とある。会場は東京プリンスホテルの14部屋だった。対して、ICP2016はプログラムブックからしてずっしり重く、小さなフォントでぎっしりと演題が並んでいる（それゆえ、参加者にとってより使い勝手がよい大会アプリMy Scheduleが用意され好評だった）。会場は日本屈指の国際会議場パシフィコ横浜で、会議施設をほぼ借り切る形で大会は運営された。登録参加者数は95カ国から7,894名（招待者と公開シンポジウム参加者を含めた総参加者は8,104名）、登録演題は7,897件に達した。これまでのICPではベルリン大会（2008年、参加者8,132名）に次ぐ規模である。この数年の日本観光ブームが後押ししたせいも、途上国から国際会議に初めて出席するという方も多く、カラフルな民族衣装が目立った会場でもあった。

期間中は過ごしやすい気候にも恵まれ、大きな事故やトラブルもなく、きわめてスムーズに大会を終えることができた。国際心理学連合サス・クーパー会長はじめ外国人参加者の多くから、大会規模と多様性、効率的な運営、温かなおもてなしを中心にお世辞抜きのお言葉をいただいたことは何よりであった。細かなことを言えば、クーデター未遂に伴う国外渡航禁止によりトルコ心理学者が不参加だったことや、ピザ発給が一時滞ったことなどもあったが、会計もほぼ予算通りに収まり、全体としてみれば成功裏に終えることができたと言えよう。

プログラム編成にあたっては松沢哲郎委員長

以下非常に多くのプログラム委員に査読の労をいただいた。野口京子委員長の下、会場・展示委員の皆様には毎週のように会場に足を運んで周到な準備をしていただいた。さらに大会期間中は300名を超える年代を超えたボランティアの方々の献身的貢献があった。まさに総力戦で臨んだ大会だったが、関係の皆様ならびに寄付を頂いた方々にはこの場を借りて厚く御礼申し上げたい。

さて、ICP2016と並んで、2016年に我が国の心理学ワールドにとってきわめて重要な出来事は、公認心理師の施行に向けて真剣かつ活発な議論が行われたことである。公認心理師法は2015年9月に公布され、2年後の2017年に施行される。2016年はその中間にあたり、公認心理師を具体的にどのような資格として育てていくか、カリキュラムや国家試験はどうあるべきかの議論が進んだ。この法律は文部科学省と厚生労働省が共管し、主務大臣は両省の大臣であるが、公認心理師法準備室（後に推進室）が厚労省内に設置され、2016年10月より、公認心理師カリキュラム等検討会がスタートした。

日本心理学会では2015年、同法成立直後の名古屋大会（9月）での臨時集会においてワーキンググループを設置することを決め、同年11月以降、カリキュラムの検討を精力的に進めた。日本学術会議の心理学教育プログラム検討分科会や健康・医療と心理学分科会とも連携し、日心と学術会議のカリキュラム統合案をまとめ、2016年4月には厚労省推進室に提出した。その後もカリキュラム案のブラッシュアップを続け、2016年11月時点では、上記検討会の下に置かれたワーキングチームで、学術会議会員の丹野義彦先生が、学部における心理学教育の重要性（とくに生物-心理-社会統合モデル）を軸に学術会議と日心の基本的な姿勢を述べられている。厚労省のHPには会議の資料と議事録が載っているので、ぜひご覧いただきたい。

2016年は、この他にも認定心理士（心理調査）の申請がスタートしたこと、認定心理士の会と若手の会が正式に設置されそれぞれ順調に活動していることなど、心理学会の新事業が相次ぎ、慌ただしくも充実した年であった。2017年もさらなる発展の年になるものと期待している。（日本心理学会理事長・東京大学教授 長谷川壽一）